

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒井伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 柏木茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第44期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第43期
会計期間	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成22年2月1日 至平成23年1月31日
売上高 (千円)	10,694,195	10,905,894	40,887,774
経常利益 (千円)	584,890	586,095	1,317,563
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	106,609	212,942	361,510
純資産額 (千円)	20,577,285	20,241,972	20,653,640
総資産額 (千円)	36,579,608	37,088,018	35,463,179
1株当たり純資産額 (円)	1,160.93	1,139.20	1,163.17
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	6.12	12.22	20.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	53.5	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,397,302	1,594,411	2,209,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,099	24,229	1,107,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,484	185,811	680,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,860,337	5,060,444	3,629,112
従業員数 (名)	2,730	2,633	2,675

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	2,633
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	1,828
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	1,029,422	18.2
プロフェッショナル事業	4,062,450	34.4
プロセス事業	966,536	40.9
プログレス事業	4,270,991	12.6
合計	10,329,401	4.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	1,128,387	1.1	617,595	11.4
プロフェッショナル事業	4,083,899	17.4	4,295,092	11.3
プロセス事業	1,497,195	105.9	1,076,989	5.6
プログレス事業	5,027,598	7.9	3,141,624	22.4
合計	11,737,080	8.9	9,131,302	13.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プロベック事業	1,076,122	18.1
プロフェッショナル事業	4,445,403	29.0
プロセス事業	1,013,387	41.6
プログレス事業	4,370,980	16.2
合計	10,905,894	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	961,906	9.0	775,147	7.1

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移するものと予想されておりましたが、各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災により、国内景気は急速に落ち込むとともに、原発事故に伴う電力供給の制限や風評被害問題なども加わり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような未曾有の経済環境の中、当社グループは事業活動に支障をきたすような人的・物的被害は幸いにも受けなかったものの、今後に関しては、主要顧客である製造業や金融業などの動向を慎重に精査しながら業績への影響を見極めていく状況であります。

また、昨年度より推進している事業のサービス化につきましては、生産物流業務の効率化に繋がるシミュレーションソフトウェア「RaLC®」（ラルク）シリーズをはじめ、医療文書管理システム「e+KARTE®」（イータスカルテ）、ドキュメントあいまい度診断ツール「ClearDoc®」（クリアドック）など、自社製品を核としたITサービスの販売強化に努めてまいりました。さらに、Android（アンドロイド）搭載機器専門の検証センターを開設し、第三者検証サービスメニューを拡充するなど、独自技術による差別化も推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は109億5百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は5億3千2百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は5億8千6百万円（前年同期比0.2%増）となったものの、当連結会計年度より資産除去債務会計基準を適用するなど、税効果会計上の法人税等調整額5億4千2百万円を計上したことにより、四半期純損失は2億1千2百万円（前年同期は1億6百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（プロベック事業）

組込みシステム検証サービスに加え、業務用アプリケーションやWebシステムの検証・診断サービスなど新たな検証サービスメニューを拡充してまいりましたが、携帯電話メーカー各社の新機種市場投入の縮小や遅延などによる影響を受け、売上高は10億7千6百万円、前年同期比2億3千8百万円（18.1%）の減、営業利益は1億円となり、前年同期比5千5百万円の減となりました。

（プロフェッショナル事業）

昨年譲り受けたデータセンターサービス関連事業の売上が寄与するとともに、システム構築案件の売上が増加した結果、売上高は44億4千5百万円、前年同期比9億9千9百万円（29.0%）の増、営業利益は1億3千9百万円となり、前年同期比2千5百万円の増となりました。

(プロセス事業)

「RaLC®」や「e+KARTE®」などの自社製品の販売体制を強化し、サービス内容を充実した結果、売上高は10億1千3百万円、前年同期比2億9千7百万円(41.6%)の増となりました。しかしながら、販売費が増加したため、3千7百万円の営業損失となりました。

(プログレス事業)

主要顧客の投資抑制の影響に加え、構造改革の一環として、構成人員などをプロベック事業およびプロセス事業へ移管したことにより、売上高は43億7千万円、前年同期比8億4千6百万円(16.2%)の減となりました。その一方、プロジェクト管理の徹底や生産性の向上を推し進めた結果、営業利益は3億2千2百万円となり、前年同期比5千7百万円の増となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は370億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億2千4百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が14億3千1百万円増加、「資産除去債務に関する会計基準」の適用等に伴い建物及び構築物(純額)が7億8千4百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は168億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億3千6百万円の増加となりました。これは、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い資産除去債務(固定負債)が11億8百万円増加するとともに、賞与引当金が4億2千4百万円、短期借入金が1億9千8百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は202億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1千1百万円の減少となりました。これは、四半期純損失が2億1千2百万円計上したこと、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したことおよびその他有価証券評価差額金が2千9百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ14億3千1百万円増加し50億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を4億4百万円計上するとともに、賞与引当金の増加4億2千4百万円、減価償却費3億7千1百万円計上したことなどにより15億9千4百万円(前年同期比1億9千7百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、有価証券の売却による収入1億2千2百万円、その他の増加2千1百万円、敷金及び保証金の回収による収入1千2百万円がある一方、固定資産の取得による支出1億2千9百万円計上したことなどにより2千4百万円(前年同期比3百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、配当金の支払額 1 億 7 千 4 百万円などにより 1 億 8 千 5 百万円（前年同期比 4 億 1 千 3 百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 1 四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,800,000	18,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日		18,800,000		6,586,000		6,415,030

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、中央三井アセット信託銀行株式会社および共同保有者3社の代理人である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社およびCMTBエクイティインベストメンツ株式会社によって、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末の実質所有状況の確認はできておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出者及び共同保有者名	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,334	1.77
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	5,152	2.74
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	201	0.11
CMTBエクイティインベストメンツ 株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	880	0.47
合計		9,567	5.09

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,426,300	174,263	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		174,263	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,370,700		1,370,700	7.29
計		1,370,700		1,370,700	7.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高(円)	460	448	438
最低(円)	425	286	384

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099,565	3,667,632
受取手形及び売掛金	4 7,641,221	7,626,647
有価証券	669,100	748,100
商品	49,272	43,758
仕掛品	1 597,331	1 479,970
その他	1,522,216	1,757,305
貸倒引当金	6,237	6,892
流動資産合計	15,572,470	14,316,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 9,190,048	2, 3 8,405,427
土地	2,600,807	2,600,807
リース資産(純額)	2 4,786,653	2 4,887,213
その他(純額)	2, 3 719,724	2, 3 587,741
有形固定資産合計	17,297,234	16,481,190
無形固定資産		
のれん	71,416	77,240
その他	698,389	738,440
無形固定資産合計	769,806	815,680
投資その他の資産		
その他	3,527,698	3,921,702
貸倒引当金	79,190	71,915
投資その他の資産合計	3,448,507	3,849,786
固定資産合計	21,515,547	21,146,657
資産合計	37,088,018	35,463,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,246,523	1,228,283
短期借入金	5 1,012,570	4 814,568
未払法人税等	111,358	116,055
賞与引当金	774,136	349,284
受注損失引当金	1 2,695	1 19,136
その他	3,301,525	2,799,936
流動負債合計	6,448,809	5,327,264
固定負債		
長期借入金	5 2,339,100	4 2,448,900
リース債務	4,542,873	4,626,655
繰延税金負債	31,013	27,991
退職給付引当金	1,805,542	1,817,475
役員退職慰労引当金	570,274	561,252
資産除去債務	1,108,432	-
固定負債合計	10,397,236	9,482,275
負債合計	16,846,046	14,809,539

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,658,971	9,046,207
自己株式	1,748,969	1,748,969
株主資本合計	19,911,032	20,298,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,506	18,038
為替換算調整勘定	8,044	6,905
評価・換算差額等合計	55,550	24,944
少数株主持分	386,490	380,316
純資産合計	20,241,972	20,653,640
負債純資産合計	37,088,018	35,463,179

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	10,694,195	10,905,894
売上原価	8,656,184	8,843,629
売上総利益	2,038,010	2,062,265
販売費及び一般管理費	1 1,554,072	1 1,529,959
営業利益	483,938	532,306
営業外収益		
受取利息	5,050	4,292
受取配当金	1,202	1,503
有価証券評価益	107,155	32,820
保険解約返戻金	-	27,674
その他	74,519	71,424
営業外収益合計	187,927	137,713
営業外費用		
支払利息	81,703	77,526
その他	5,271	6,397
営業外費用合計	86,975	83,924
経常利益	584,890	586,095
特別利益		
投資有価証券売却益	8,284	-
国庫補助金	274,474	-
貸倒引当金戻入額	2,210	335
その他	3,000	-
特別利益合計	287,968	335
特別損失		
固定資産除却損	2,840	2,103
固定資産圧縮損	274,474	-
投資有価証券評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	180,306
特別損失合計	277,314	182,410
税金等調整前四半期純利益	595,545	404,020
法人税、住民税及び事業税	42,560	65,818
法人税等調整額	443,935	542,266
法人税等合計	486,496	608,084
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	204,063
少数株主利益	2,439	8,879
四半期純利益又は四半期純損失()	106,609	212,942

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	595,545	404,020
減価償却費	392,719	371,438
のれん償却額	3,837	5,823
賞与引当金の増減額（は減少）	428,231	424,851
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	16,440
退職給付引当金の増減額（は減少）	52,755	11,933
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	9,022
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,449	630
受取利息及び受取配当金	6,253	5,795
支払利息	81,703	77,526
持分法による投資損益（は益）	26,005	20,918
保険解約返戻金	-	27,674
固定資産除却損	2,840	2,103
固定資産圧縮損	274,474	-
有価証券評価損益（は益）	107,155	32,820
投資有価証券売却損益（は益）	8,284	-
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
国庫補助金	274,474	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	180,306
前受金の増減額（は減少）	85,992	143,008
売上債権の増減額（は増加）	712,553	5,308
たな卸資産の増減額（は増加）	336,377	122,912
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,783	27,148
仕入債務の増減額（は減少）	42,103	18,655
未払消費税等の増減額（は減少）	115,997	37,938
未払金の増減額（は減少）	138,109	174,078
未払費用の増減額（は減少）	78,854	119,640
その他の流動負債の増減額（は減少）	93,041	8,792
その他	21,247	27,994
小計	2,040,270	1,694,452
利息及び配当金の受取額	6,252	5,795
利息の支払額	81,686	77,582
割増退職金の支払額	430,707	-
法人税等の支払額	136,826	28,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397,302	1,594,411

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	10,600
定期預金の払戻による収入	300,000	10,000
固定資産の取得による支出	589,130	129,028
国庫補助金による収入	274,474	-
有価証券の売却による収入	-	122,500
投資有価証券の取得による支出	3,089	148
投資有価証券の売却による収入	13,360	-
貸付金の回収による収入	3,299	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,674	1,943
敷金及び保証金の回収による収入	38,833	12,098
その他	4,473	21,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,099	24,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
長期借入れによる収入	588,500	-
長期借入金の返済による支出	95,996	111,798
配当金の支払額	174,655	174,798
少数株主への配当金の支払額	1,515	2,525
リース債務の返済による支出	88,790	96,690
その他	58	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,484	185,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	1,496
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,652,642	1,431,332
現金及び現金同等物の期首残高	3,207,695	3,629,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,860,337	1 5,060,444

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ16,775千円減少し、税金等調整前四半期純利益は197,082千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,106,383千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、3,901千円であります。</p> <p>2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 7,642,348千円</p> <p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価額より減額しております。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,237千円</p> <p>5 財務制限条項 長期借入金1,046,250千円(うち短期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体および連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体および連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、前々連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりますが、前連結会計年度において(2)の条項から外れた為、平成23年7月1日より0.3%を加算した利率から外れることとなります。</p>	<p>1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。 相殺表示した仕掛品の金額は、780,941千円であります。</p> <p>2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 7,231,208千円</p> <p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物269,354千円、その他5,119千円であり取得価額より減額しております。</p> <p>4 財務制限条項 長期借入金1,080,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金135,000千円)については財務制限条項があります。財務制限条項は次のとおりです。 (1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。 (2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。 上記(1)または(2)のいずれか一方でも抵触した場合は、当該借入金の適用利率は年0.3%を加算した利率となります。また、上記(1)または(2)のいずれか一方でも二期連続して抵触した場合には、当該長期借入金の一括返済が求められます。 なお、前連結会計年度において(2)の条項に抵触しており、当該借入金の適用利率に年0.3%を加算した利率が適用されておりますが、当連結会計年度において(2)の条項の適用から外れることとなります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 718,976千円</p> <p>賞与引当金繰入額 55,488千円</p> <p>退職給付費用 40,973千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,288千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 278千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 674,545千円</p> <p>賞与引当金繰入額 53,886千円</p> <p>退職給付費用 34,094千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,022千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 342千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 4,885,842千円	現金及び預金勘定 5,099,565千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39,120千円
現金及び現金同等物 4,860,337千円	現金及び現金同等物 5,060,444千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日
至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,370,702

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成23年1月31日	平成23年4月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	プログレス 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロベック 事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,217,969	3,446,210	1,314,230	715,784	10,694,195		10,694,195
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	177,296	15,639	248	1,919	195,104	(195,104)	
計	5,395,266	3,461,849	1,314,479	717,704	10,889,299	(195,104)	10,694,195
営業利益又は 営業損失()	264,776	114,230	155,788	68,832	465,962	17,976	483,938

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プログレス事業(システム開発サービス)

業務ノウハウおよび要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。

(医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。)

(2) プロフェッショナル事業(ITライフサイクルマネジメントサービス)

お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進およびマネージドサービスの推進。

(インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。)

(3) プロベック事業(第三者検証サービス)

IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供、機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援および品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。

(診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。)

(4) プロセス事業(ソリューションサービス)

自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。

(成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。)

3 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。これにより、プログレス事業の売上高は661,660千円増加し、営業利益は130,015千円増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画および当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プログレス事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロベック事業」及び「プロセス事業」に変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	5,916,355	4,777,839	10,694,195		10,694,195
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,287	7,033	32,321	(32,321)	
計	5,941,643	4,784,873	10,726,516	(32,321)	10,694,195
営業利益	302,468	181,469	483,938		483,938

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業およびソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービス内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
プロベック事業 (第三者検証サービス)	第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関連するサービス
プロフェッショナル事業 (ITライフサイクル マネジメントサービス)	IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関連するサービス
プロセス事業 (ソリューションサービス)	医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス
プログレス事業 (システム開発サービス)	業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,122	4,445,403	1,013,387	4,370,980	10,905,894	-	10,905,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,636	18,439	142	134,508	166,728	166,728	-
計	1,089,759	4,463,843	1,013,530	4,505,489	11,072,622	166,728	10,905,894
セグメント利益 又は損失()	100,597	139,872	37,051	322,573	525,991	6,314	532,306

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,314千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,139円20銭	1株当たり純資産額	1,163円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,241,972	20,653,640
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	386,490	380,316
(うち少数株主持分)(千円)	(386,490)	(380,316)
普通株式に係る純資産額(千円)	19,855,481	20,273,323
普通株式の数(株)	17,429,298	17,429,298

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	6円12銭	1株当たり四半期純損失	12円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円 銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないためおよび四半期純損失が計上されているため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	106,609	212,942
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	106,609	212,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,370	17,429,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月11日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 池之上 孝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月10日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池之上 孝 幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤 山 宏 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。